

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等（令和4年度実施計画分）

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	総事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
1	子ども政策課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(上乗せ)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	長引くコロナ禍や、原油価格・物価高騰等に直面する所得の少ない子育て世帯に対し、生活支援の措置を強化するため、国が実施する「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を補完する施策として、市単独で対象児童1人当たり5万円を上乗せし、合計10万円を支給するもの	所得の少ない子育て世帯に対する給付金(対象児童当たり5万円)	所得の少ない子育て世帯・対象児童は、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童、障害児は20歳未満	140,600,000	94,624,187	R4.6	R5.3	国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象者に対し、給付金を上乗せして支給することで、生活支援の措置を強化する 支給対象者(計画) ・2,120世帯、対象児童3,458人	支給対象者 世帯数:1,809世帯 児童数:2,812人 支給額:140,600,000円	所得の少ない子育て世帯に対し、速やかかつ、国の給付金の上乗せして給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
2	生活援護課	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において、原油価格や物価高騰等により、困難に直面している方々への経済的な負担軽減を図るため、国の支援対象である住民税非課税世帯と同程度の所得である、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり5万円を支給するもの	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金(1世帯当たり5万円)	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	185,200,000	125,494,813	R4.6	R5.3	対象世帯の95%(4,275世帯)以上が申請	対象世帯数:3,797世帯 支給世帯:3,704世帯(97.6%) 不支給世帯:43世帯 支給額:185,200,000円 申請率98.7%	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対して臨時特別給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
3	産業政策課	事業者経営支援金(物価高騰影響枠)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響による仕入れ価格の上昇に伴い、収益が減少している中小企業者等の経営を下支えするため、支援金を支給するもの	物価高騰前後での収益の減少の度合い、売上原価等の規模に応じて支給する支援金	市内事業者等	613,387,500	482,812,737	R4.7	R5.1	申請受理件数に対する支給率100%	申請件数:1,849件 申請額:600,314,000円 交付決定件数:1,849件 交付決定額:600,314,000円 委託料:13,073,500円	申請受理件数に対する支給率100%を達成しており、事業効果が十分発現しているといえる。
4	農政課	農業経営所得安定対策緊急助成事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍における原油価格や物価が高騰する中で、厳しい環境に置かれている担い手農家の経営を支援するため、国の経営所得安定対策等の加入者を対象に、燃料及び肥料の価格上昇分に係る費用の一部を支援するもの	令和4年産の生産に必要な燃料及び肥料に係る経費	令和4年産経営所得安定対策等(農業経営収入保険を含む)の加入者	108,579,000	85,465,263	R4.7	R4.10	担い手農家(国の経営所得安定対策等の加入者)に対して、10aあたり1,000円を経営面積に応じて支給する。	支給件数:1,159件 支給対象面積:109,136,400㎡ 支給額:108,579,000円	令和4年産の担い手農家等の農業経営の安定化を図るため、生産資材の物価高騰に直面する担い手農家の経営を支援することができた。
5	生活援護課	灯油購入費助成事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、価格高騰緊急支援給付金に上乗せし灯油購入費助成金として、1世帯当たり5千円を給付するもの	令和4年度住民税非課税世帯等に対する助成金(1世帯当たり5千円)	令和4年度住民税非課税世帯等	75,415,000	17,390,964	R4.10	R5.3	対象世帯の95%(16,435世帯)以上が申請	対象世帯数:16,052世帯 支給世帯:15,083世帯(94.0%) 不支給世帯:148世帯 支給額:75,415,000円 申請率94.9% (家計急変世帯含む)	令和4年度住民税非課税世帯に対し、価格高騰緊急支援給付金に上乗せし灯油購入費を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
6	生活援護課	価格高騰緊急支援給付金事業(均等割世帯)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国の支援対象である住民税非課税世帯と同程度の所得である、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり2万5千円を給付するもの	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金(1世帯当たり2万5千円)	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	103,075,000	48,600,304	R4.11	R5.3	対象世帯の95%(3,990世帯)以上が申請	対象世帯数:世帯4,230世帯 支給世帯:4,123世帯(94.0%) 不支給世帯:37世帯 支給額:103,075,000円 申請率98.3%	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対して価格高騰緊急支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
7	子ども政策課	子育て世帯への支援給付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において原油価格や物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、市独自の支援として児童1人当たり1万円を支給するもの	18歳までの児童を養育する世帯に対する給付金(1人当たり1万円)	18歳までの児童を養育する世帯	273,160,000	128,418,908	R4.10	R5.3	・プッシュ対象者に対する支給率100% ・申請受理件数に対する支給率100%	・支給対象者 世帯数:15,790世帯 児童数:27,316人 支給額:273,160,000円	子育て世帯への支援を速やかかつ、確実に給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
8	産業政策課	エネルギー価格等高騰支援金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍においてエネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、売上げ規模に応じて、最大30万円の支援金を支給するもの	市内中小企業者等に対する支援金(1申請当たり最大30万円)	市内中小企業者等	666,846,160	314,420,824	R4.11	R5.3	申請受理件数に対する支給率100%	申請件数:5,454件 申請額:650,142,000円 交付決定件数:5,454件 交付決定額:650,142,000円 委託料:16,704,160円	申請受理件数に対する支給率100%を達成しており、事業効果が十分発現しているといえる。